

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

**放送波を活用した災害時における偽・誤情報対策技術の開発・実証**

**成果報告書 簡易版**

2026/3/19

技09\_関西テレビソフトウェア株式会社

# 放送波を活用した災害時における偽・誤情報対策技術の開発・実証

<p>アプローチする課題・目指す姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時には通信環境の途絶により情報不足に陥ることが多く、わずかな情報に避難住民や災害対策支援者が過敏に反応しやすくなる。そのような状況下においては文脈から切り離された情報が流入し、真偽を確認できない不安から誤解や憶測が連鎖的に広がり、被災地全体の混乱を助長するリスクが高まる。</li> <li>災害時などインターネットが利用できない環境下においても、放送波とブロックチェーンを活用することにより偽・誤情報の拡散を抑制し、避難者や災害対策支援者が信頼できる情報に基づいて判断できる環境の構築を目指す。</li> </ul>		
<p>技術区分</p>	<p>情報の拡散防止・無効化技術、真正性保証・信頼性判断支援技術</p>	<p>実施体制 (下線: 技術開発主体)</p>	<p>関西テレビソフトウェア(株)、関西テレビ放送(株)、(株)アトラクター、(株)ベリサーブ、(株)Opening Line</p>
<p>対象とするモデル種</p>	<p>画像、動画、文章 (文章はメタデータ・位置情報として活用)</p>		

## 技術開発の取組・成果

- 前年度実証に引き続き、証明書発行サブシステムと証明書検証サブシステムを開発。実運用を視野に操作性や速度パフォーマンスを大幅に改善。また、両システム上で稼働する「防災コンパス」と「ファクト注釈コード (FAコード: Fact Annotation Code)」を実装。
- 防災コンパスでは、真正性が保証された情報をコンパス上にプロットし、災害時に拡散する偽・誤情報に惑わされない判断を支援。
- ファクト注釈コードでは、拡散された画像に対するファクトチェックの存在有無が確認できる、かつ軽微な変更が画像に加えられた場合でも検知可能な視認性の高いコードを考案。

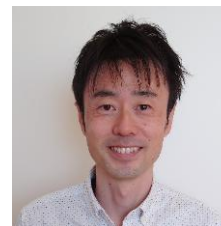
## 社会実装に係る取組・成果

- 放送に重畳させたデータを、放送局内設備を経由して有線で受信機に配信。放送マスタ管理システムに対して想定される影響の有無および運用上の課題を確認。
- ブロックチェーンを活用した単方向で受信したデータの信頼性確認手法を体系化し、第三者検証企業によるセキュリティ評価を実施。
- ブロックチェーン活用時に必要となる暗号資産について、代払い事業者を介在させることで、ユーザーの主体性を維持しつつ、会計面および税制面での運用負荷の低減が可能であることを確認。

## 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

- 社会実装に向けて、実電波を用いたフィールド実証が不可欠となる。段階的な実電波技術検証の実施のために、技術的および運用的な課題の整理を進める。
- 放送データを活用するためには、受信機側におけるデータ蓄積から検証までを安定稼働させる実装設計が重要となる。普及を見据え、低コストでの量産体制に必要な最小限の機能に絞った設計を行う。
- ユーザーの導入条件や予算感に応じて、放送と通信の両方の経路から受信可能なハイブリッド構成の設計。また、災害時に限らず、平時活用を前提とした運用モデルの構築を目指す。

## 代表者コメント



関西テレビソフトウェア(株)  
ソリューションセンター  
デジタルデザイングループ  
チーフエキスパート  
横島 裕明

災害時の偽・誤情報拡散は、信頼できる情報配信による早急な対策が必要です。

弊社では放送波を活用し、通信困難な環境でも切れ目のない安心・安全な情報を届けるため、継続的な開発・実証を重ね、実用化を目指します。